

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	219,854	237,447	231,720	257,400	277,058
うち連結信託報酬	百万円	35,551	62,045	62,802	77,948	66,134
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	60,689	46,304	47,431	72,270	83,172
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	104,313	32,213	25,805	42,773	67,745
連結純資産額	百万円	259,044	336,365	368,926	450,330	515,457
連結総資産額	百万円	6,081,908	5,456,661	6,200,592	6,302,531	6,665,974
1株当たり純資産額	円	2.18	12.58	19.06	35.26	49.62
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	34.35	5.78	4.50	7.88	12.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		3.66	2.93	4.86	7.77
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.23	12.76	13.19	14.42	15.69
連結自己資本利益率	%		104.90	27.41	28.37	30.22
連結株価収益率	倍		39.27	45.24	48.30	20.26
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	95,193	263,496	631,883	257,697	87,975
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	112,711	59,917	277,426	16,150	22,088
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	129,594	17,051	3,176	65,043	57,500
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	412,592	191,899	543,148	204,445	81,065
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,039 [894]	4,014 [536]	4,070 [512]	4,046 [521]	4,228 [530]
信託財産額	百万円	38,976,241	40,336,493	43,992,324	51,509,274	56,333,625

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 5 連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、平成14年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	百万円	164,983	202,561	200,418	223,289	241,564
うち信託報酬	百万円	35,551	62,045	62,807	77,948	66,134
経常利益 (は経常損失)	百万円	60,081	41,068	50,467	67,193	79,797
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	105,080	30,018	30,941	31,027	68,817
資本金	百万円	247,231	247,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,080,565
純資産額	百万円	260,729	335,442	372,776	444,729	508,375
総資産額	百万円	6,077,797	5,464,653	6,196,743	6,241,779	6,586,407
預金残高	百万円	2,822,861	2,571,813	2,786,569	2,492,641	2,821,861
貸出金残高	百万円	3,414,209	3,093,331	3,265,381	3,532,645	4,026,203
有価証券残高	百万円	1,298,410	1,382,692	1,690,770	1,715,086	1,719,550
1株当たり純資産額	円	1.84	12.39	19.82	34.15	48.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	34.60	5.34	5.53	5.54	13.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		3.41	3.51	3.52	7.89
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.30	12.20	13.10	14.29	15.60
自己資本利益率	%		95.66	33.04	20.09	31.44
株価収益率	倍		42.50	36.88	68.67	19.93
配当性向	%		18.69	18.07	18.02	7.63
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,638 [472]	2,683 [496]	2,714 [470]	2,719 [467]	2,801 [473]

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
信託財産額	百万円	38,976,241	40,336,493	43,992,324	51,509,274	56,333,625
信託勘定貸出金残高	百万円	1,558,569	1,253,765	1,246,260	1,002,883	2,295,445
信託勘定有価証券残高	百万円	4,108,698	5,745,162	7,077,023	8,128,796	10,470,165

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第137期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第137期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 自己資本比率は、第137期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。

なお、第136期(平成18年3月)以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6 自己資本利益率及び株価収益率は、第133期(平成15年3月)は純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

大正14年5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立(資本金3千万円)
6月1日	大阪本店営業開始
15年2月12日	社名を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月11日	本店を東京に移転
23年8月2日	社名を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年5月16日	東京証券取引所へ上場
27年6月1日	社名を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
58年4月9日	公共債窓口販売の開始
59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
61年7月15日	安信住宅販売株式会社(現会社名 みずほ信不動産販売株式会社・連結子会社)を設立
62年12月21日	株式会社都市未来総合研究所(現連結子会社)を設立
平成元年4月20日	安信総合ファイナンス株式会社(現会社名 みずほトラストファイナンス株式会社・連結子会社)を設立
2年5月7日	第3次オンラインシステム全面稼働
5年7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
11年10月1日	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門(年金、証券管理、証券代行)の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年10月5日	不動産投資顧問業(総合)登録
13年4月1日	実績配当型金銭信託「オールウェイズ」販売開始
14年4月1日	社名をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
7月1日	実績配当型金銭信託「貯蓄の達人」販売開始
15年3月12日	(旧)みずほ信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併し、社名をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
15年5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット(連結子会社)を設立
16年12月21日	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、住友信託銀行株式会社と共同設立
17年10月1日	株式会社みずほアセットを吸収合併
18年3月21日	貸付信託募集取り止め

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社で構成し、信託銀行業務を中心に総合金融ほかさまざまなサービスをご提供しております。

当社の本支店におきましては、個人のお客さまへ預金・信託商品や各種投資信託、各種ローン商品のほか信託機能を駆使した資産運用商品や遺言書の管理・執行などのプライベートバンキング業務に係るサービスをご提供しております。

また、法人のお客さまへは、不動産売買の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、金銭債権を中心とした資産流動化等の資産金融業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、投資信託の受託等の資産管理業務、株式法務知識と実践的な株式実務をご提供する証券代行業務、その他、預金・融資等の銀行業務など広範なサービスをご提供しております。

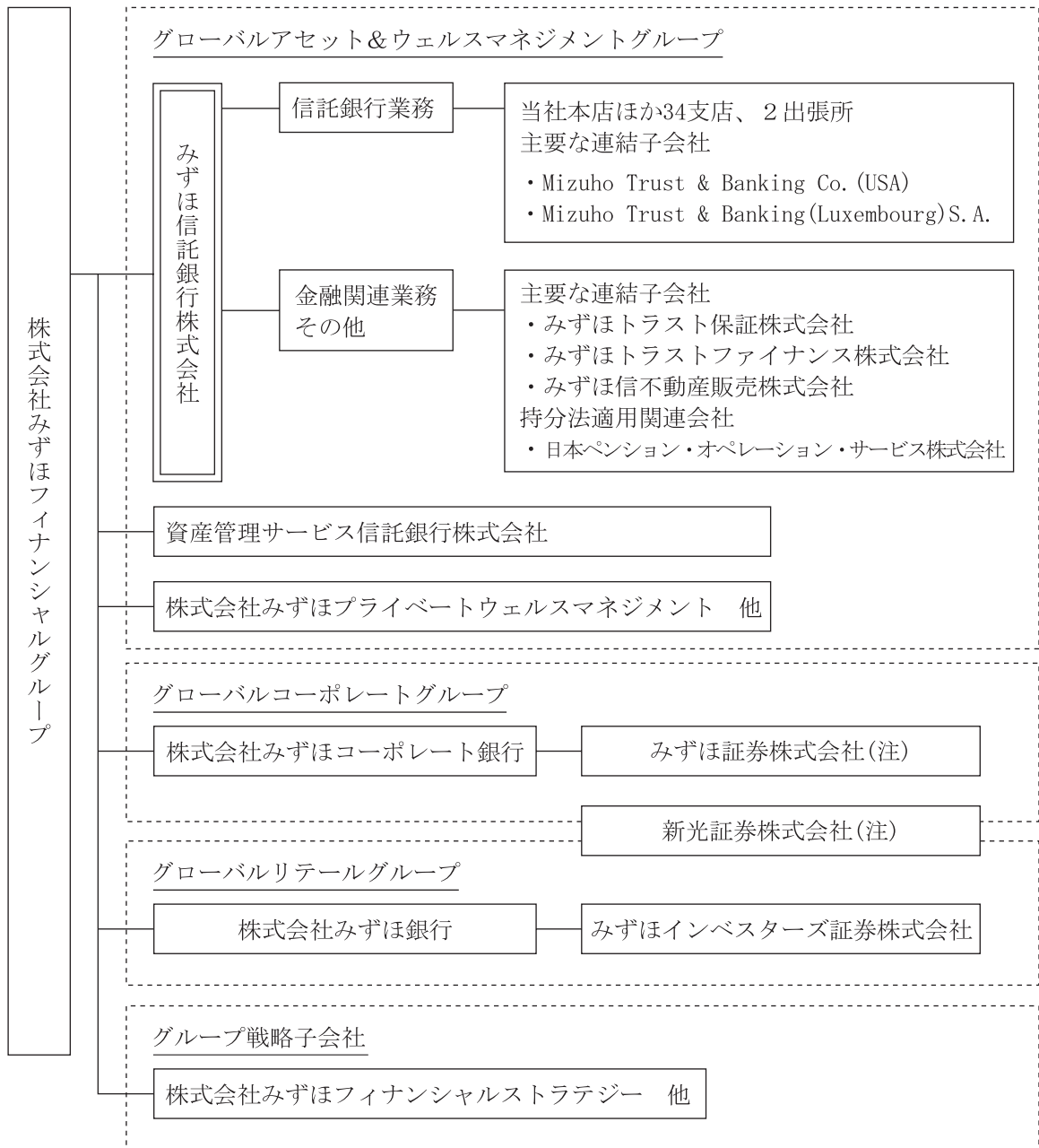
主要な連結子会社の状況は次のとおりです。

国内では、みずほトラスト保証株式会社、みずほトラストファイナンス株式会社にて金融関連業務を展開し、みずほ信不動産販売株式会社にて、住宅を中心とした不動産の売買の媒介を業務としております。

また、海外におきましては、米国にMizuho Trust & Banking Co.(USA)(米国みずほ信託銀行)、欧州にMizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグみずほ信託銀行)を配し、日本の機関投資家のお客さまに外国証券投資に関わるさまざまなサービスをご提供しております。

なお、当社のシステム関連の連結子会社である株式会社みずほトラストシステムズは、お客さまのニーズに対し機動的に対応するとともに、今後の信託機能の多様化・各種受託の拡大に対応し、システム開発力の強化、および経営の効率化を図ることを目的として平成19年4月1日付で同じく当社のシステム関連の連結子会社である東京情報センター株式会社を吸収合併いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 みずほ証券株式会社と新光証券株式会社は平成20年1月1日を期日として合併する予定です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容					
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	その他
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	1,540,965	金融持株会社	69.9 (0.2)	()		経営管理 預金取引関係 役員取引関係	不動産賃貸借 関係		
(連結子会社) みずほ代行 ビジネス株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 ()	2 ()		預金取引関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		
株式会社みずほ 年金研究所	東京都 江東区	200	年金および資産運用に関する研究	100.0 ()	2 ()		業務委託関係			
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 32,847	信託業務・銀行業務	100.0 ()	2 ()		預金取引関係 業務委託関係			
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ大公国 ミューンズバッハ市	千米ドル 30,000	信託業務・銀行業務	100.0 ()	5 (1)		預金取引関係 業務委託関係			
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ大公国 ミューンズバッハ市	千ユーロ 500	証券投資信託委託	100.0 (100.0)	3 ()					
東京情報センター株式会社	東京都 調布市	100	計算受託業務	70.2 (70.2)	4 ()		金銭貸借関係 業務委託関係	当社より事務機械の一部を賃借		
株式会社都市未来総合研究所	東京都 中央区	200	社会・経済・産業に関する調査・研究	100.0 ()	3 (1)		預金取引関係 業務委託関係			
Mizuho TB(Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 30	金融業	100.0 ()	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都 調布市	100	ソフトウェア開発業	70.2 (35.6)	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
みずほトラスト保証株式会社	東京都 港区	1,900	信用保証業務	100.0 ()	3 ()		預金取引関係 業務委託関係			
みずほ信不動産販売株式会社	東京都 中央区	1,500	不動産仲介業	76.8 (75.1)	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		
みずほトラストファイナンス株式会社	東京都 港区	1,000	貸金業	100.0 (89.7)	3 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
(持分法適用関連会社) 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都 文京区	1,500	年金制度管理及び事務執行	50.0 ()	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

4 平成19年4月1日に、株式会社みずほトラストシステムズは、東京情報センター株式会社を吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

	信託銀行部門	金融関連部門	その他業務部門	合計
従業員数(人)	3,006 [473]	36 [3]	1,186 [54]	4,228 [530]

(注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,801 [473]	40.5	13.9	7,492

(注) 1 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

また、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員18人を含んでおりません。

3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

4 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については転籍元会社での勤続年数を通算しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は2,644人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。